



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <https://www.vlholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	427	35.0	27	—	24	—	13	—
2021年3月期第1四半期	316	1.4	△113	—	△118	—	△124	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 14百万円（—%） 2021年3月期第1四半期 △113百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.24	1.24
2021年3月期第1四半期	△12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	712	143	20.2	12.99
2021年3月期	646	130	20.0	11.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 143百万円 2021年3月期 129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,834	24.9	33	—	12	—	8	—	0.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,055,500株	2021年3月期	11,055,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,055,500株	2021年3月期1Q	9,795,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(収益認識関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、社会・経済活動が大幅に制限されました。国内・世界経済について、その一部に経済活動の回復に向けた動きもみられますが、特にグローバルな営業・事業活動が不可欠な企業や一部の業種は甚大なダメージを受けており、経済環境は予断を許さない状況です。また、このような状況のなか、リモートワークの導入拡大やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速などにより、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃など高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃が急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIoTデバイスやIT・OT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能（AI）・IoT等の技術革新が進み、DXによる新たな事業機会の可能性が顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、アフターコロナも見据えたオンライン型のサイバーセキュリティトレーニングの開発・提供などソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略に加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、一部においてコロナ禍の影響を受けたものの、概ね堅調又は好調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大が順調に進捗いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高427百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益27百万円（前年同四半期は営業損失113百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失118百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失124百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（セキュリティ事業）

サイバーセキュリティトレーニングソリューションにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、テレワークの拡大等事業環境の変化も踏まえ、トレーニングのリモート提供やプログラム開発、サイバーアーリーナの新設等を推進いたしました。2021年4月にはDXHR株式会社（東京都中央区、代表取締役CEO 前田 一成）との間で、近畿・中国・四国地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業を目的として基本契約等を締結、7月に『CYBERGYM大阪』（大阪市東淀川区）を開設いたしました。また、2021年6月にはサイバースペシャルマインド株式会社（旧社名：ATマーケティング株式会社、名古屋市中区、代表取締役 高木 克志）との間で、中部地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業を目的として契約を締結、7月に『CYBERGYM名古屋』（名古屋市中区）を開設いたしました。

これに加え、サイバーセキュリティソリューション分野においては、連結子会社株式会社CEL（以下、「CEL社」）を中心として、競争力を有する最適なソリューション提供に向けたサービスラインナップの拡充をグローバルに推進しております。そのなかでも、CEL社が国内における独占的取扱事業者として提供する機械学習・人工知能（AI）を応用した品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えた脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューション『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが特に強く、今後も需要拡大を見込んでおります。

支援実績数トップレベルの情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、文書作成、教育、進捗管理など顧客の作業負荷軽減を実現する自社開発のITツール『V-Series』の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移しております。また、このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、本サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供にも注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前期比76.8%増）となりました。

(マーケティング事業)

創業以来の事業分野であるマーケティングリサーチについては、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)を強みとしております。ターゲット顧客に商品企画等のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決のためのマーケティングリサーチサービスを提供し、顧客とより強固で広範な関係を築くことで、中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指しております。

マーケティングリサーチ部門につきましては、主要顧客を中心としたリサーチ業務が堅調に推移いたしました。また、CXの最適化に向けた各種ソリューションサービスの展開を開始すると共に、サービス強化に向けた外部企業との連携を積極的に展開いたしました。

セールスプロモーション及び広告代理部門につきましては、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーとの長期にわたる良好な取引関係を活かし、新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止や延期等の影響を受けたものの、売上・受注とも引き続き堅調に推移いたしました。

また、同事業のさらなる収益の拡大と安定的な収益の獲得を目指し、部門間連携の強化によるオリジナルソリューションの開発や新たな顧客層の開拓なども推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は212百万円(前期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65,528千円増加し712,259千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて94,151千円増加し、592,228千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金)が22,862千円増加、商品及び製品が32,863千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25,774千円減少し、115,748千円となりました。これは、保険積立金が14,785千円減少、関係会社株式が8,213千円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45,354千円増加し、447,794千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が27,226千円増加、未払金が43,053千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が41,177千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,073千円増加し、120,889千円となりました。これは、長期借入金が22,496千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が15,750千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,100千円増加し、143,576千円となりました。これは、利益剰余金が13,065千円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.0%から20.2%となり、1株当たり純資産が11円72銭から12円99銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,768	205,169
受取手形及び売掛金	213,945	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	236,807
商品及び製品	9	32,873
仕掛品	1,209	6,475
原材料及び貯蔵品	185	169
その他	85,958	110,733
流動資産合計	498,077	592,228
固定資産		
有形固定資産	3,709	4,140
無形固定資産		
のれん	33,223	32,036
ソフトウェア	29,632	28,540
無形固定資産合計	62,855	60,577
投資その他の資産		
関係会社株式	15,194	6,980
敷金及び保証金	37,342	37,223
繰延税金資産	5,117	3,390
保険積立金	14,785	-
その他	6,267	7,187
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	74,957	51,031
固定資産合計	141,523	115,748
繰延資産		
株式交付費	5,337	3,027
社債発行費等	1,791	1,254
繰延資産合計	7,129	4,282
資産合計	646,730	712,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,906	95,728
1年内返済予定の長期借入金	22,790	50,016
未払金	48,095	91,149
未払費用	10,263	6,989
未払法人税等	10,080	14,811
前受金	105,827	-
契約負債	-	104,667
賞与引当金	6,328	7,938
ポイント引当金	6,699	7,045
事業所閉鎖損失引当金	18,933	18,914
その他	36,516	50,533
流動負債合計	402,439	447,794
固定負債		
長期借入金	54,964	77,460
退職給付に係る負債	43,101	43,429
役員退職慰労引当金	15,750	-
固定負債合計	113,815	120,889
負債合計	516,255	568,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,657	892,657
資本剰余金	1,304,031	1,304,031
利益剰余金	△2,055,713	△2,042,648
株主資本合計	140,975	154,040
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,404	△10,469
その他の包括利益累計額合計	△11,404	△10,469
新株予約権	903	4
純資産合計	130,475	143,576
負債純資産合計	646,730	712,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	316,724	427,474
売上原価	223,965	227,142
売上総利益	92,759	200,332
販売費及び一般管理費	205,800	172,952
営業利益又は営業損失(△)	△113,040	27,379
営業外収益		
解約金収入	-	10,000
その他	11	0
営業外収益合計	11	10,000
営業外費用		
支払利息	415	626
株式交付費償却	3,095	3,068
社債発行費償却	537	537
為替差損	1,182	766
持分法による投資損失	-	8,213
その他	39	66
営業外費用合計	5,269	13,278
経常利益又は経常損失(△)	△118,299	24,102
特別利益		
固定資産売却益	-	2,219
新株予約権戻入益	-	899
特別利益合計	-	3,118
特別損失		
減損損失	1,777	-
特別損失合計	1,777	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,077	27,220
法人税、住民税及び事業税	3,791	11,778
法人税等調整額	701	1,727
法人税等合計	4,493	13,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,570	13,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,570	13,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,570	13,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,592	-
為替換算調整勘定	△170	935
その他の包括利益合計	11,422	935
四半期包括利益	△113,147	14,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,147	14,650
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	120,156	196,568	316,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550	-	3,550
計	123,706	196,568	320,274
セグメント損失(△)	△48,498	△4,238	△52,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△52,736
セグメント間取引消去	22,200
全社費用(注)	△82,504
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△113,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	214,594	212,880	427,474
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	214,594	212,880	427,474
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,170	100	4,270
計	218,764	212,980	431,744
セグメント利益	53,582	21,015	74,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	74,598
セグメント間取引消去	33,377
全社費用（注）	△80,596
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	27,379

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当社は、2021年6月24日付取締役会決議に基づき、2021年7月12日付で第三者割当の方法による新株式及び行使価額固定型の第7回新株予約権、並びに有償ストック・オプションとして第8回新株予約権及び第9回新株予約権を発行いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野における先行投資等により、前々連結会計年度に営業損失567百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,320百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー337百万円を計上し、前連結会計年度においても営業損失304百万円、親会社株主に帰属する当期純損失434百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー125百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年2月10日に新株式、第5回及び第6回新株予約権並びに第2回無担保社債を発行し、これらの新株予約権の行使も進んだことなどから、前連結会計年度末における連結ベースの現預金残高は前々連結会計年度末の160百万円から36百万円増加し、196百万円となりました。

しかしながら、2021年5月末時点においても現預金残高は217百万円であり、十分な運転資金の確保に加え、事業拡大に向けて、新規取引、大口継続取引及び大型案件受注時における与信力強化の必要性が高まっていることや、コロナ禍による将来不確実性等に鑑み、手元資金の積み上げによる財政状態の改善が急務となっていたことから、2021年6月24日に第三者割当による新株式、第7回新株予約権、行使期間内の全量行使を義務付けた第8回新株予約権及び株価コミットメント型の第9回新株予約権の発行について決議し、2021年7月12日の払込期日までに新株式及び新株予約権の発行価額の総額について払込がなされました。

また、米国のサイバーアーリーナ資産等を共同事業パートナーのCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）に譲渡し、費用及び資金面で大きな負担となっていた米国での事業展開を停止したこと、既存事業及び日本国内のサイバーセキュリティ分野における新規事業の収益拡大などにより、当第1四半期連結累計期間において営業利益27百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円を計上し、収益及び資金繰りが大幅に改善しております。

従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。